

平成28年第 1 回川崎市議会定例会

請 願 陳 情 文 書 表

(その2)

請 願 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	請 願 提 出 者	紹 介 議 員	要 旨	付託委員会
19	28. 3. 16	義務教育に係る国による財源確保と、30人以下学級の実現をはかり、教育の機会均等と水準の維持向上、並びにゆきとどいた教育の保障に関する請願	中原区 川崎市教職員組合 ほか 4名	廣 田 健 一 沼 沢 和 明 山 田 益 男 佐 野 仁 昭	義務教育の機会均等と教育水準を維持し、子どもたちの豊かな学びを保障するため、義務教育費国庫負担制度の維持・拡充と教職員の定数改善を求め、国及び関係する行政機関に対し、以下の内容について意見書を提出していただきたい。 行き届いた教育を実現するために、学級編制標準の見直しや教職員の定数改善等、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。	総務委員会
20	28. 3. 16	教育格差をなくし、ゆきとどいた教育を求める請願	幸区在住者 ほか 10,897名	山 田 益 男 佐 野 仁 昭	1 本市独自で、当面小学校3年生と中学校1年生を35人以下学級にしてください。 2 国の責任で35人以下学級を早期に実施するように、国に要望してください。 3 教育費の無償化を目指し、保護者負担を軽減する措置を進めてください。	総務委員会

陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
5 3	28. 3. 4	神奈川県に私学助成の 拡充を求める意見書の 提出に関する陳情	横浜市中区 神奈川私学助成をすすめ る会	神奈川県私立学校への生徒一人当たりの経常費補助は、全国でも数少ない国基準以下であり、全ての校種で全国最下位水準の助成額です。 私たちは教育の無償化を進めることで、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障することが重要であると考えています。そして県においては、私学助成の抜本的な改善によって私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが県政の急務と考えます。 私たちは、貴議会に対して、憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念に基づいて、私学助成の一層の充実を図るよう陳情いたします。 県知事に対し、地方自治法第99条に基づき私学助成の拡充を求める意見書を提出してください。	市民委員会